



**来春の商品化をめざす
 食事支援ロボット「マイスプーン」**

交通事故やスポーツ事故などで頸髄を損傷して手足が不自由になった方が、自分で食事ができるように支援するロボット「マイスプーン」。このたび、(財)テクノエイド協会からの助成を受けてその最終試作機が完成、今後、最終のフィールドテストを行って来春の商品化をめざしています。



も く じ

株主のみなさまへ	2
部門別売上高内訳・推移	3
業績の推移・資産状況	3
中間貸借対照表	4
中間損益計算書	5
要約中間連結貸借対照表	6
要約中間連結損益計算書	6
特別レポート 全国で10万件を突破した 携帯するセキュリティ「ココセコム」	7
トピックス	9
株式情報	10

株主のみなさまへ



21世紀最初の年も残すところあとわずかとなりましたが、株主の皆様にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、わが国の経済は、企業収益や雇用環境が悪化傾向をたどっていたところに、米国の同時多発テロ事件が発生し、株価や個人消費への影響が懸念されるなど、景気の先行き不透明感がさらに高まっています。

こうした中であって、当社は「社会システム産業」の構築という企業目標を掲げ、21世紀の早い時期にその実現を期して、積極的に事業を推進して参りました。お陰様で、社会の「安全」「安心」に対する関心とニーズの高まりから、ほぼ当初見込み通りの業績を上げることができました。

当中間期の業績は、売上高が1,355億円、経常利益294億円、当期利益は173億円、1株当たり利益は74.32円となりました。

売り上げの主なものは、セントラライズドシステム契約983億円、常駐契約88億円、現金護送契約69億円、商品・機器の販売148億円となりました。

当中間期の連結決算につきましては、売上高が2,428億円、経常利益329億円、当期利益155億円、1株当たり利益は66.70円となりました。

なお、当中間期において、初の300億円の普通社債を発行して資金を調達しましたが、今後、この資金はセコムグループの設備投資および新規事業等に活用して参ります。

21世紀に入り、社会はこれまで以上の規模とスピードで大きく変化しておりますが、当社は、常にその変化を自らの手で創り出しながら、「社会システム産業」の構築に向けて取り組んで参ります。本年4月から開始した人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」は、これまでの企業・家庭から個人へとセキュリティの領域を広げるとともに、これまでなかった新たなマーケットを創り出しました。

このように今後も、社会のニーズにいち早く応え、サービスの充実と新しいサービスシステムの創出に全力を挙げて参りますので、私どもに対しまして深いご理解を賜り、なお一層のご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

2001年12月

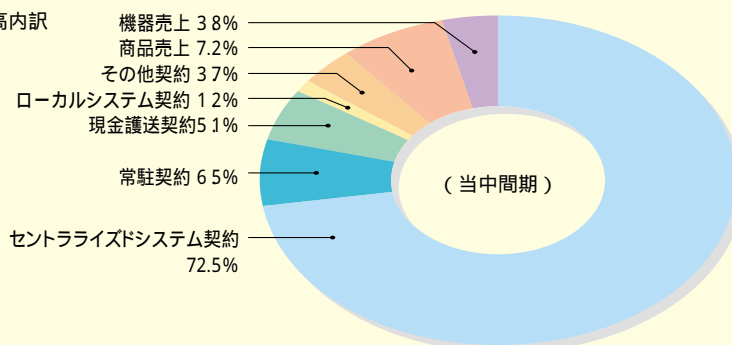
セコム株式会社代表取締役社長

杉町 寿彦

部門別売上高内訳・推移

区分	期別	当中間期 (2001年4月～2001年9月)		前中間期 (2000年4月～2000年9月)		前期 (2000年4月～2001年3月)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
契約収入部門	セントライズドシステム	98,329	72.5	93,467	74.1	189,586	73.8
	ローカルシステム	1,665	1.2	1,795	1.4	3,517	1.4
	常駐	8,827	6.5	8,765	6.9	17,516	6.8
	現金護送	6,949	5.1	6,160	4.9	12,921	5.0
	その他	4,948	3.7	3,388	2.7	7,180	2.8
	小計	120,721	89.0	113,577	90.0	230,722	89.8
売上部門	商品	9,710	7.2	7,705	6.1	15,912	6.2
	機器	5,143	3.8	4,859	3.9	10,373	4.0
	小計	14,854	11.0	12,565	10.0	26,285	10.2
	合計	135,575	100.0	126,142	100.0	257,008	100.0

部門別売上高内訳



業績の推移・資産状況

項目	期別	当中間期 (2001年4月～2001年9月)	前中間期 (2000年4月～2000年9月)	前期 (2000年4月～2001年3月)
売上高		135,575 百万円	126,142 百万円	257,008 百万円
中間(当期)利益		17,325 百万円	17,217 百万円	30,595 百万円
総資産		544,899 百万円	499,616 百万円	504,339 百万円

中間貸借対照表

(2001年9月30日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		
流動資産		171,528
現金及び預金		79,879
受取手形		565
未収契約料		7,630
売掛金		6,055
未収入金		3,953
有価証券		15,880
商品		9,895
貯蔵品		1,182
前払費用		2,690
繰延税金資産		3,530
短期貸付金		39,552
自己株式		5
その他の流動資産		2,969
貸倒引当金		2,261
固定資産		373,371
有形固定資産		146,426
建物		23,432
車両		710
警報機器		56,315
警報設備		18,988
警備器具		3,873
器具備品		3,617
土地		37,847
建設仮勘定		1,623
その他の有形固定資産		15
無形固定資産		14,377
電話加入権		1,985
電信電話専用施設利用権		701
ソフトウェア		9,526
その他の無形固定資産		2,164
投資等		212,566
投資有価証券		50,543
子会社株式・出資金		124,108
長期貸付金		13,202
敷金保証金		8,692
長期前払費用		1,260
繰延税金資産		3,201
保険積立金		5,773
その他の投資等		7,014
貸倒引当金		1,229
資産合計		544,899

負 債 の 部		
流動負債		97,046
買掛金		1,754
短期借入金		19,736
1年内償還予定転換社債		466
未払金		10,833
未払法人税等		14,948
未払消費税等		1,608
未払費用		626
預り金		17,185
前受契約料		20,051
設備購入未払金		3,655
賞与引当金		5,132
その他の流動負債		1,048
固定負債		50,994
社債		30,000
転換社債		18
預り保証金		16,198
退職給付引当金		4,718
その他の固定負債		60
負債合計		148,040

資 本 の 部		
資本金		66,143
法定準備金		91,347
資本準備金		82,319
利益準備金		9,028
剰余金		236,681
システム開発積立金		800
買換資産圧縮積立金		28
別途積立金		2,212
中間未処分利益 〔うち中間利益〕		233,640 〔17,325〕
評価差額金		2,686
資本合計		396,859
負債及び資本合計		544,899

中間損益計算書

(2001年4月1日から2001年9月30日まで)

(単位:百万円)

経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		135,575
売上原価	74,355	
販売費及び一般管理費	33,438	107,794
営業利益		27,781
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	506	
受取配当金	2,254	
その他の営業外収益	630	3,391
営業外費用		
支払利息	158	
固定資産売却廃棄損	888	
その他の営業外費用	714	1,762
経常利益		29,410
特別損益の部		
特別利益	-	-
特別損失		
投資有価証券評価損	551	
その他の特別損失	32	584
税引前中間利益		28,825
法人税、住民税及び事業税		14,387
法人税等調整額		2,887
中間利益		17,325
前期繰越利益		216,315
中間未処分利益		233,640

(注)

1. 子会社に対する売上高
————— 5,690百万円
2. 子会社からの仕入高及び外注費
————— 20,122百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高
————— 8,798百万円

要約中間連結貸借対照表

(2001年9月30日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部	
流 動 資 産	396,312
有 形 固 定 資 産	185,224
無 形 固 定 資 産	34,666
投 資 そ の 他 の 資 産	288,644
繰 延 資 産	436
資 産 合 計	905,284

負 債 の 部	
流 動 負 債	179,174
固 定 負 債	303,885
負 債 合 計	483,060
少 数 株 主 持 分	26,265
資 本 の 部	
資 本 金	66,143
資 本 準 備 金	82,319
連 結 剰 余 金	256,365
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,260
為 替 換 算 調 整 勘 定	10,124
自 己 株 式	5
資 本 合 計	395,958
負債、少数株主持分及び資本合計	905,284

要約中間連結損益計算書

(2001年4月1日から2001年9月30日まで)

(単位:百万円)

売 上 高	242,833
売 上 原 価	150,186
売 上 総 利 益	92,647
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	59,015
営 業 利 益	33,631
営 業 外 収 益	3,143
営 業 外 費 用	3,814
経 常 利 益	32,959
特 別 利 益	-
特 別 損 失	2,128
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	30,831
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18,244
法 人 税 等 調 整 額	3,276
少 数 株 主 利 益	314
中 間 純 利 益	15,548

参 考

連 結 子 会 社 数	115社
持 分 法 適 用 関 連 会 社 数	39社
1 株 当 たり 中 間 純 利 益 (期中平均株式数により算出)	66円70銭

(注)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

全国で10万件を突破した 携帯するセキュリティ「ココセコム」



< 各方面からその有効性に大きな反響 >

2001年4月1日、小型の専用端末を人や車に携帯してもらい、車の盗難や人の行方がわからなくなったときに、GPS(全地球測位システム)衛星と携帯電話基地局からの情報を活用して高い精度でその位置を特定(最良の条件下で5~10mの誤差範囲)。要請により、セコムの全国約1,000カ所の緊急発進基地から緊急対応員が現場に急行して捜索を行い、状況によって警察へも通報する、世界初の人・車向けセキュリティサービス「ココセコム」がスタートしました。

2000年における車の盗難件数が約5万6,000台、二輪車では約25万3,000台に達してなお増加傾向にあること、高齢化による徘徊高齢者の増加や誘拐事件など、家族の行方不明に対する不安感が高まっていることが、このサービス

開発の背景にありました。

これまで、家族の居場所がわからなくなったり、車が盗まれた場合には、心当たりの場所を探し回るか、警察に捜索を依頼するしかありませんでした。しかし、人や車に「ココセコム」が携帯されていれば、その位置を探し出し、比較的短時間で見つけることができるようになったのです。

そのため、「ココセコム」は、サービス開始と同時に各方面から関心と注目を集め、大きな反響を呼んでいます。

< 社会に安全・安心を提供するセコム >

「ココセコム」を開発したセコムは、1962年7月、わが国初の民間セキュリティ会社として創業して以来、社会に安全・

安心を提供してきました。企業向けの常駐警備、巡回警備からスタートし、1966年6月、日本初のオンラインセキュリティシステムを開発。1975年にはコンピュータを導入、世界初の本格的なCSS(コンピュータ・セキュリティ・システム)によるセキュリティシステムを確立しました。

この企業向けセキュリティのネットワークとノウハウを生かして、1982年1月には、日本初のホームセキュリティシステムを発売して家庭マーケットへ進出。犯罪件数の増加・凶悪化、核家族化、都市化、高齢化の進展など、社会や生活スタイルの変化により、特にホームセキュリティはここ数年、前年対比20%増で契約件数が増え続け、2001年9月末現在、セコムセキュリティシステムは全国で約52万件の事業所、約20万件の家庭でご利用いただいています。

<プロジェクト発足から半年でシステムを構築>

このホームセキュリティには、家庭内で急に体の具合が悪くなったり、ケガをしたときなどにペンダント形式のボタンを軽く握ると、その信号がセコムのコントロールセンターに送られ、緊急対処員が出動するとともに、必要に応じて救急車などの手配も行う救急通報システムがあります。

このシステムを家庭内だけでなく、外出した際にも利用したいとのご要望が当初から寄せられ、十数年前から実験や研究を行ってきましたが、位置を特定する技術や装置の小型軽量化など、多くの課題を抱えていました。

しかし、携帯電話の普及とともに装置の小型軽量化が図られ、高い精度で位置を特定する技術が開発されたことから、人や車両を対象にした新しいセキュリティサービス実現の可能性が出てきました。

そこで2000年10月、社内にプロジェクトを立ち上げ、約半年間でシステムとサービスの運用体制を構築。2001年4月から、人や車両を対象にした新たなセキュリティサービス「ココセコム」をスタートさせました。

<増えるサービスバリエーション>

「ココセコム」のしくみは冒頭でご説明した通りですが、そ

の月額基本料は、人用が500円、車・バイク用が900円という低価格であることから、だれにでも利用できるサービスと高い評価を得ています。人や車両の現在位置を知りたい場合は、パソコンや携帯電話でインターネットの専用ホームページにアクセスして検索するか、東京・三鷹市に開設されたオペレーションセンターに電話要請します。

2001年5月1日からは、車を対象にテンキー付車載ホルダーに「ココセコム」本体を装着し、駐車モードに設定。車が移動した際にセンターに異常情報が自動的に送信され、お客様に車の異常をご連絡する「異常監視サービス」を追加しました。

さらに、株式会社ヤナセ並びにその関係会社である株式会社ウエスタンコーポレーションと協力し、駐車中の盗難行為を監視し賊をサイレンで威嚇するカーアラーム機能と、「ココセコム」の「異常監視サービス」が一体となったハイグレードな盗難抑止サービス「ココセコム・カーアラーム2」を開発。9月20日から、ヤナセのお客様を対象に、そのネットワークを通じて販売を開始しています。

<あらゆるシーンでセキュリティを提供>

サービス開始から7カ月が経過した2001年11月現在、「ココセコム」の契約件数は、全国で10万件を突破。この「ココセコム」により、盗まれた愛車が発見された事案は30件以上、お子さんや高齢者の方の居場所がわかり無事発見された事案が50件以上報告されており、お客様から感謝の言葉をいただいています。

セコムはセキュリティの対象領域を企業から家庭へ、そして「ココセコム」によって個人へ、そして屋外へと大幅に拡大しました。今まさに、社会生活のあらゆるシーンでセキュリティをお届けすることができるようになったと言えます。

「あらゆる不安のない社会」をめざし、「社会システム産業」の実現に向けて邁進するセコムにとって、「ココセコム」は欠かせない重要なサービスであり、今後、そのサービスバリエーションをさらに増やししながら、安心と便利さを提供する社会システムの一つとして、急速に普及していくことが期待されています。

トピックス

初の無担保普通社債を発行し300億円を資金調達

セコムは、6月27日、低金利が続く普通社債の方が有利な条件で資金調達できると判断し、券面総額300億円、5年債の普通社債を初めて発行。格付は日本格付研究所よりAA+を、格付投資情報センターよりAA-を取得、利率は年0.53%、発行価額は100円につき99.98円となりました。今回調達した資金は、今後、セコムグループの設備投資および新規事業などに活用していきます。

二年連続、通算3回目の「上場会社表彰」を受賞

東京証券取引所は、毎年、株式投資の魅力の向上と株式投資者層の拡大に努めた上場企業を表彰する「上場企業表彰」を行っています。今回、上場会社約2,100社の中から49社が表彰され、セコムは二年連続で通算3回目の表彰を受けました。今回の表彰は、一昨年11月に実施した株式分割により単位株主数が大きく増加したことが評価されたことによるものです。

邦銀四大金融グループから電子認証局運用業務を受注

セコムは、日米欧主要金融機関が出資・参加する電子認証プロジェクトである、アイドントラス社(本社・ニューヨーク)仕様の認証局の構築・運用に関し、昨年の三和銀行に続いて、日本興業銀行(みずほフィナンシャルグループ)、東京三菱銀行、三井住友銀行の邦銀大手3行からも電子認証局の企画・構築および運用業務を受注。これにより、日本の4大金融グループすべての参画行において電子認証局の構築・運用を担うことになりました。

食事支援ロボット「マイスプーン」の最終試作機が完成

セコムIS研究所では、研究開発の一環として、交通事故やスポーツ事故などで頸髄を損傷して手足が不自由になった方が、残存機能を使って食事ができるように支援するロボット「マイスプーン」の開発を行ってきましたが、このたび、(財)テクノエイド協会からの助成を受けて、その最終試作機が完成しました。今後、セコムでは、使用対象者による「マイスプーン」の最終フィールドテストを行って、来春の商品化をめざしています。



セコム損保が自由診療保険「メディコム」を発売

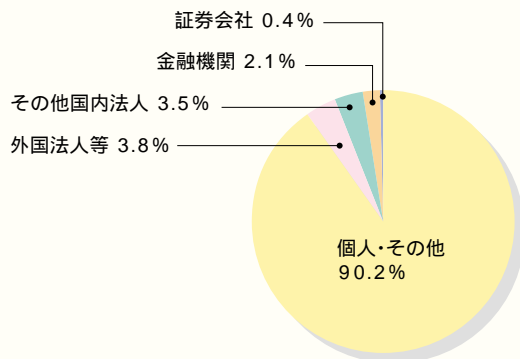
セコム損害保険(株)は、第三分野と呼ばれるガン保険や医療保険が本年7月から全面解禁されたのを受けて、これまでにない全く新しい考え方の自由診療保険「メディコム」を開発、10月1日から発売を開始しました。これは、ガンを宣告され治療を行う際、公的医療保険の枠にとらわれず、海外で認知された有効な薬や治療方法なども含めて最善の治療を受けることを可能にした保険で、医療界、保険業界をはじめ各方面から注目を集めています。

株式情報

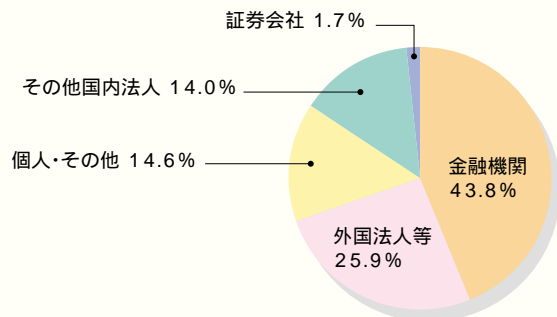
株式の状況 (2001年9月30日現在)

1. 会社が発行する株式の総数 900,000,000株
2. 発行済株式の総数 233,112,486株
3. 1単位の株式数 500株
4. 株主数 17,150名
5. 所有者別状況

株主数比率



株式数比率



注:2001年10月1日施行の改正商法により、従来の「1単位の株式数500株」は、同日付で「1単元の株式数500株」となりました。

株主メモ

決算期 3月31日
 定時株主総会 6月下旬
 株主配当金支払株主確定日 3月31日
 中間配当制度 なし
 基準日 3月31日
 (その他必要あるときは、あらかじめ公告した日)
 公告掲載新聞 日本経済新聞
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部
 大阪証券取引所市場第1部

名義書換代理人

東京都千代田区永田町2丁目11番1号

三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区永田町2丁目11番1号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

同連絡先(郵便物送付、電話照会)

〒171-8508

東京都豊島区西池袋1丁目7番7号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

電話(03)5391-1900(代表)

同取次所

三菱信託銀行株式会社 全国各支店

お知らせ

- 1.住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っております。
- 2.配当金を郵便貯金口座へお振り込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。